

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 兼松エレクトロニクス株式会社  
 コード番号 8096 URL http://www.kel.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎本 秀貴  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高橋 薫  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

TEL 03-5250-6823

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	11,462	—	554	—	645	—	378	—
20年3月期第1四半期	10,541	6.2	388	450.5	468	244.8	959	946.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	13.22	—
20年3月期第1四半期	33.55	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第1四半期	36,571	76.9	28,122	76.9	—	—	983.19	—
20年3月期	40,476	69.6	28,164	69.6	—	—	984.66	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 28,122百万円 20年3月期 28,164百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	28,000	—	2,150	—	2,250	—	1,300	—	45.45
通期	58,000	4.3	4,400	1.9	4,600	2.1	2,650	△7.6	92.65

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 28,633,952株 20年3月期 28,633,952株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 30,307株 20年3月期 30,297株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 28,603,653株 20年3月期第1四半期 28,604,400株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、資料の3ページをご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における国内経済は、サブプライムローン問題や原油価格および原材料価格の高騰などの影響により、景気後退の兆しが出てまいりました。

一方、国内IT市場におきましては、大企業のIT投資は堅調に推移いたしました。中堅・中小企業のIT投資は、一部において陰りが見え始めてまいりました。

このような環境の中、当社では技術力と最先端プロダクトを駆使した独自ソリューションの展開やシステム製品の品質向上など数々の施策を積極的に推進するとともに、サービス事業に注力することにより収益力強化を図ってまいりました。

また、子会社であるケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社と日本ティー・ケー・イー株式会社を合併することにより、コスト競争力を高め、保守サービス技術の一層の向上とお客様ニーズに柔軟に対応できる体制の構築を図り、より良いサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期の連結売上高は、114億6千2百万円となり、前年同期比9億2千万円（前年同期比8.7%増）の増収となりました。経常利益は6億4千5百万円となり、前年同期比1億7千7百万円（前年同期比37.9%増）の増益となりました。四半期純利益は、3億7千8百万円で、前年同期比5億8千1百万円（前年同期比60.6%減）の減益となりましたが、これは、前連結会計年度において、メモレックス・テレックス株式会社との合併による税金費用の調整があったためであります。

## 事業の種類別セグメントの状況

## (システム事業)

ドキュメント関連事業は、大型レーザープリンターの切り替え需要は低調でありましたが、自社ブランドの中小型ラインプリンターの販売が堅調に推移したこと等により、前年同期に比べ増収となりました。

ネットワーク関連事業は、WAN高速化装置の需要が伸びたものの、製品の低価格化の影響により、前年同期に比べ減収となりました。

サーバー関連事業は、仮想化技術を利用したサーバー統合に対する需要が活発であったことにより、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

ストレージ関連事業は、ファイルサーバー統合やバックアップ統合に対する需要は堅調であったものの、大口商談の減少により、前年同期に比べ減収となりました。

エンジニアリング関連事業は、半導体関連の検査装置の販売が終息したことにより、前年同期に比べ大幅な減収となりました。

以上の結果、システム事業の売上高は、82億5千万円（前年同期比6.5%増）となりました。

## (サービス・サポート事業)

ストレージ関連およびサーバー関連ビジネスのサービス収入が増加したことにより、サービス・サポート事業の売上高は、32億1千2百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.8%減少し、317億6千1百万円となりました。これは、現金及び預金が13億1千1百万円増加し、受取手形及び売掛金が43億9千7百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.6%減少し、48億1千万円となりました。これは、退職給付制度の変更に伴い、前払年金費用が3億6千9百万円減少したことなどによります。

## (負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて31.2%減少し、78億6千万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が26億6千9百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて33.4%減少し、5億8千8百万円となりました。これは、退職給付引当金が2億7千8百万円減少したことなどによります。

## (純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、281億2千2百万円となりました。これは、当四半期純利益3億7千8百万円の計上および配当金4億2千9百万円の支払いにより、利益剰余金が5千万円減少したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.6%から76.9%となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、現時点において平成20年4月30日公表の業績予想から変更はありません。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## ② 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,831,631	18,519,950
受取手形及び売掛金	7,178,875	11,576,268
商品	2,578,428	2,790,575
繰延税金資産	416,132	561,714
その他	1,759,392	1,763,737
貸倒引当金	△3,075	—
流動資産合計	31,761,384	35,212,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	264,907	270,343
車両運搬具	2,786	3,027
土地	93,000	93,000
その他	704,713	720,191
有形固定資産合計	1,065,406	1,086,562
無形固定資産		
のれん	174,267	189,640
その他	284,482	309,057
無形固定資産合計	458,750	498,697
投資その他の資産		
投資有価証券	1,923,414	1,911,873
長期貸付金	1,597	3,754
繰延税金資産	43,241	29,887
その他	1,384,933	1,786,300
貸倒引当金	△66,813	△52,323
投資その他の資産合計	3,286,373	3,679,491
固定資産合計	4,810,530	5,264,751
資産合計	36,571,915	40,476,998

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,334,291	6,004,257
未払法人税等	155,668	470,751
賞与引当金	782,369	1,018,387
役員賞与引当金	19,196	27,630
その他	3,569,435	3,908,501
流動負債合計	7,860,960	11,429,528
固定負債		
繰延税金負債	—	23,438
退職給付引当金	482,879	760,938
役員退職慰労引当金	104,416	96,957
その他	817	1,205
固定負債合計	588,113	882,539
負債合計	8,449,074	12,312,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	8,177,299	8,177,299
利益剰余金	10,705,590	10,756,373
自己株式	△23,843	△23,834
株主資本合計	27,890,304	27,941,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	232,758	223,869
繰延ヘッジ損益	△222	△35
評価・換算差額等合計	232,536	223,834
純資産合計	28,122,840	28,164,930
負債純資産合計	36,571,915	40,476,998

## (2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	11,462,541
売上原価	8,163,027
売上総利益	3,299,514
販売費及び一般管理費	2,745,252
営業利益	554,261
営業外収益	
受取利息	31,394
受取配当金	21,122
受取補償金	38,095
雑収入	4,290
営業外収益合計	94,903
営業外費用	
支払利息	1,442
為替差損	1,697
雑支出	289
営業外費用合計	3,428
経常利益	645,736
特別利益	
固定資産売却益	33
投資有価証券売却益	879
特別利益合計	913
特別損失	
固定資産除却損	4,045
固定資産売却損	87
特別損失合計	4,132
税金等調整前四半期純利益	642,517
法人税、住民税及び事業税	161,455
法人税等調整額	102,790
法人税等合計	264,245
四半期純利益	378,271

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	642,517
減価償却費	127,207
賞与引当金の増減額(△は減少)	△236,018
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△278,058
前払年金費用の増減額(△は増加)	369,744
受取利息及び受取配当金	△52,517
支払利息	1,442
売上債権の増減額(△は増加)	4,382,903
たな卸資産の増減額(△は増加)	204,858
その他の流動資産の増減額(△は増加)	9,697
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,669,966
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△238,484
その他	△5,482
小計	2,257,845
利息及び配当金の受取額	46,350
利息の支払額	△1,442
法人税等の支払額	△449,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,852,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△180,345
有形及び無形固定資産の売却による収入	15,736
その他	52,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△429,054
その他	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△429,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	83
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,311,681
現金及び現金同等物の期首残高	18,519,950
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,831,631

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,250,441	3,212,100	11,462,541	—	11,462,541
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	92,507	44,231	136,739	(136,739)	—
計	8,342,949	3,256,331	11,599,281	(136,739)	11,462,541
営業利益	383,397	168,203	551,601	2,660	554,261

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、 ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 【参考】

前四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
売上高	10,541,707
売上原価	6,802,197
売上総利益	3,739,510
販売費及び一般管理費	3,351,122
営業利益	388,388
営業外収益	90,857
受取利息	19,455
受取配当金	19,126
為替差益	44,268
雑収入	8,006
営業外費用	11,142
支払利息	896
売上割引	9,811
雑支出	434
経常利益	468,103
特別利益	326,951
貸倒引当金戻入額	3,446
関係会社株式売却益	323,504
特別損失	13,274
固定資産処分損	13,274
税金等調整前四半期純利益	781,780
法人税、住民税及び事業税	77,197
法人税等調整額	△255,100
四半期純利益	959,684

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前第1四半期連結累計期間
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	781,780
減価償却費	139,657
賞与引当金の増加額または減少額(△)	△175,004
退職給付引当金の増加額または減少額(△)	38,791
受取利息及び受取配当金	△38,582
支払利息	896
固定資産処分損	13,274
関係会社株式売却益	△323,504
売上債権の減少額	2,718,856
たな卸資産の増加額	△623,717
貸与資産の取得による支出	△104,227
その他流動資産の増加額(△)または減少額	45,404
仕入債務の増加額または減少額(△)	855,193
その他流動負債の増加額または減少額(△)	64,159
その他	△66,569
小 計	3,326,410
利息及び配当金の受取額	38,015
利息の支払額	△896
法人税等の支払額	△1,429,508
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,934,020</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
関係会社株式の売却による収入	583,946
有形・無形固定資産の取得による支出	△52,783
有形・無形固定資産の売却による収入	△933
その他の投資にかかる収入	195
貸付金の純増加額(△)または純減少額	604,027
その他	1,205
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,135,657</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△286,046
少数株主への配当金の支払額	△115,200
その他	△302
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△401,548</b>
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>2,668,129</b>
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>12,615,704</b>
<b>VI 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>7,008</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>15,290,843</b>

(3) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,748,832	2,792,875	10,541,707	—	10,541,707
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	95,527	50,003	145,531	(145,531)	—
計	7,844,359	2,842,879	10,687,239	(145,531)	10,541,707
営業利益	78,903	316,115	395,019	(6,631)	388,388

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、 ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス